

新しい経済社会学と「業界」の視点
—現代日本の木材業界における「硬直化」の様相に着目して—

大倉 季久
(法政大学)

1. 林業の低迷と木材業界の「硬直化」

近年、海外からの木材輸入の逼迫を背景に、国産材の需要が回復しつつあるといわれ、これを低迷が続いてきた日本の林業再生の大きなチャンスと捉える議論が広がりつつある。にもかかわらず、これまで国産材の流通を主導してきた既存の木材産業内部では、こうした動きをキャッチして供給を拡大したり、新たな流通経路を生み出したりしようとする試みは少なく、むしろ既存の供給網の維持に専心するばかりという状況が続いている。

そのような中で、これまでは外国産材を中心に取り扱ってきた製材業者が相次いで国産材の取引に進出し、供給の拡大を牽引しはじめている。時代状況の急速な変化に適応できずにいる木材業者たちを尻目に、集成材や人工乾燥材の製材を行う大規模な設備を整えた業者が国産材市場の主導権を握り、林業政策も、こうした業者をモデルにして支援を大幅に拡充しつつある。

筆者はこれまで、1980年代の製材品輸入の本格化と外材製材業者の国産材市場への侵入という事実に着目して森林荒廃問題のメカニズムを経済社会学的視点から明らかにしてきた。本報告では、そうした木材市場に起きた転換の背後で同時進行的に起こった木材業界における「硬直化」の様相に着目し、これまでとは異なる角度から森林荒廃問題のメカニズムを考察していきたいと考えている。またこの作業を通して、「業界」の動きを捉える視点として、新しい経済社会学を捉えなおしてみたいと思う。

とりわけ注視したいのは、少なくとも、丸太輸入に替わって製材品輸入が本格化する1980年代以前の木材業界は、一定程度の木材の差配・調節機能を備え、それが林業経営を支え、「持続可能な森林管理」を可能にしてきたという事実である。このような木材業界に備わっていた差配・調節機能はどのようにして崩れていったのか。長らく停滞してきた国産材の需要が回復に転じて、木材業界はなぜ既存の供給網の維持にこだわるのか。問題の構図を適切に把握し、林業の再生を展望するうえでは、需要が拡大する中で木材供給の組織化をめぐるこのような姿勢をとるようになっていった木材業界の事情を明らかにしていくことが不可欠だと考える。

2. 「業界」をどのように捉えるのか

報告では、木材業界を field、あるいは organizational field と捉えて議論を進めていく。

近年の経済社会学の中で、field 概念は、おおむね「集合体として、制度的生活の認識された領域を構成する組織」として定義され、具体的にはサプライヤー、資源や製品の消費者や規制機関などを指す(渡辺, 2006: 133)。とりわけフリグステインは、市場を organizational field という考え方と大まかには合致するものとして捉えている(Fligstein 1996: 663)。また field 概念は、ブルデューのいう economic field とも相互影響関係があり、その射程はきわめて広いものであるが、この概念の導入は、もっぱらネットワーク分析を中心に据えて、市場における

社会的な相互作用を捉えようとするそれまでの「新しい経済社会学」を批判し、個々の関係の内側のポリティクスや意味世界を捉えようとする関心が出発点にあるという点では共通する。

ここでこの概念を業界の動きを捉える概念として用いるねらいは、業界の内部だけの行為のあいだでの行為の認知や、認知を方向づける枠組みを明らかにすることにある。かつての木材業界内部で働いていた差配・調節機能を支えた行為の規範、あるいは思考様式と現状の供給を停滞させ、組織が「硬直化」している状況の中での業界内の業者相互の行為を支えた規範は、どのようなものなのか。仮に2つの規範が共通の性格を持つ、つまり規範に何らかの転換があったのではなくて連続しているとするならば、一連のプロセスを一貫して支えていた論理を捉えて行くことは、日本の木材業界の特質をつかむうえで、また「硬直化」した現状からの脱出を考えるうえで、きわめて重要な視点となると思われる。このように、業界内部のアクターが、自ら視野を狭隘化させ、社会全体に対して果たしていた機能を放棄していく過程を明らかにしていくうえで、「新しい経済社会学」の議論は有効だと思われる。

3. 木材業界の「硬直化」の様相から見る森林荒廃問題の現状

以上の視点から近年の木材業界の「硬直化」の様相を振り返ることは、現代日本の林業問題、及び森林荒廃問題に対して、次のような点への着目を喚起することになる。

(1) 現代日本の森林荒廃問題は、伝統的にそれぞれの地域ごとに木材を差配し、供給量を調節する機能を社会全体に対して保ちつつ、林業にとっても収益を確保していくうえで一定の役割を果たしてきた木材業界が、社会全体に対する逆機能として作動するようになっていく過程で生じているという面もある。今日の木材業界は、参画する企業間に生じるさまざまな問題を調整・解決する機能を失いつつある。とりわけ問題が深刻なのは、既存の業界を一掃しようとするタイプの市場創出とはまったく異なるかたちで業界の再活性化を意図した外部からのアプローチが行われているが、そうしたアプローチをも排除して、既存の細い流通網の中での取引に自閉していくことを選択している点である。

(2) そうした木材業界の「硬直化」の根底にあるのは、流通網に入っているそれぞれの業者（製材業者、加工業者、問屋、小売店、工務店…）が、相互に陥っている状況に認知し合っておらず、自らが売買を交わす業種間のみ関係の中での事情を知らないという業界の実態である。このような field のあり方は、業者間で収益の過度な偏りを引き起こしやすく、林業の側にしわ寄せが向かう温床でもあり、不況期ほど業界全体が自閉していくことになる。木材流通の調節を業界が担っていた時代は、ただ待っていれば状況を打開できたが、製材品輸入の本格化により木材流通を調節する機能を失った結果、不況が進むごとに業界はますます自閉し、その長期化によって新規業者を排除していくようになった。

(3) 以上のような意味で、林業再生を展望するうえでは、今日の木材業界が陥った硬直性を解きほぐしつつ、誰かが一方的に犠牲を強いられることのない「互惠性」を備えた field とし立ち上げ、組織化していくことが大きな課題である。この点は、近年の「集成材」を中心とする新たな市場の創出から近年林業経営者のあいだで広がっている「近くの山の木で家をつくる運動」まで、いかなる取り組みを考察していくうえでも不可欠の視点となる。

なお、報告では、筆者が現在調査を進めている、兵庫県旧加美町（現：多可町）を中心に展開している「かみ・裏山からの家づくり」の取り組みに関する研究から得られた知見も織り交ぜながら、木材業界の動きを論じていく予定である。